

岩城光英の永田町だより vol.324

なたね梅雨という言葉が徐々に思い出すような雨続きの毎日でした。例年よりも早く咲いた桜も、見頃は短い時間でしたが、通りすがりの一本の桜の木にも、春を感じさせられた感があります。

4月9日の参議院本会議で一般会計総額9兆6千342億円の平成27年度予算が可決、成立いたしました。本来であれば、地方自治体の予算編成に支障をきたさないよう、3月末までに成立させるべきでありましたが、4月にずれ込んでしまいました。

安倍総理は「地方創生、被災地の復興、子育て支援、難病対策などの政策を力強く進めていくことができる」と述べた上で、「景気回復のあたたかい波を全国津々浦々に届けるために全力を尽くしていきたい」と強調しております。ふるさとの再生に全力を注いでいる福島にとりましては、「国が責任を持って復興支援を行う」との、強い決意と受け止めております。復興に関する施策は、滞りなく予算執行を行い、さらに復興の加速化を図らねばなりません。

今後、各委員会では法案審議に入り、論戦が交わされます。

さて、今号では、中小企業庁の地域支援事業について、お知らせいたします。

「ふるさと名物応援事業」について

事業目的・概要—全国の各地域の中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある「ふるさと名物」に

ふるさと名物応援事業

平成27年度予算案額 **16.1億円 (新規)**

中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
商務情報政策局 生活文化創造産業課03-3501-1750

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある「ふるさと名物」に対して、支援します。 ● 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域の資源の活用によって開発する「ふるさと名物」等に対する取組を支援します。また、農商工連携により、規格外品・低未利用資源等を利活用した新商品・サービスの開発等を支援します。 ● 加えて、複数の中小企業・小規模事業者が連携し、地域産品が持つ素材や技術などの強みを踏まえ、明確なブランドコンセプトや海外展開の基本戦略を固めるための取組や、ブランド確立や海外販路開拓を行うためのプロジェクトを支援します。 ● また、これらのプロジェクトを側面的に支援するため、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、海外展開に向けたプロデュース活動を支援します。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成27年から平成31年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。 <p>条件 (対象者、対象行為、補助率等)</p> <p>補助 (定額、2/3)</p> <p>国 → 中小企業・小規模事業者、商工会・商工会議所、組合、NPO法人、民間団体 等</p>	<p>「ふるさと名物」支援事業</p> <p>中小企業・小規模事業者が地域資源（鉱工業品、観光資源など）の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの試作開発や販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円、補助率2/3）。→別紙1</p> <p>JAPANブランド育成支援事業</p> <p>【戦略策定支援事業】</p> <p>自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と海外展開の基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などの取組を、1年間に限り支援します（補助上限200万円、定額補助）。→別紙6</p> <p>【ブランド確立支援事業】</p> <p>具体的なブランド確立や海外販路開拓を図るため、新商品開発、海外展示会出展等を行うプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。→別紙6</p> <p>【JAPANブランドプロデュース支援事業】</p> <p>海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、日本の生活文化の特色を活かした魅力ある商材の海外需要獲得に向けた市場調査、商材改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援します（定額補助）。</p>

対する支援を行うもの。具体的には、地域資源の活用によって開発する「ふるさと名物」等に対する取組や、農商工連携により、規格外品・低未利用資源等を利活用した新商品・サービスの開発等を支援します。加えて、複数の事業者が連携し、地域産品が持つ素材や技術などの強みを踏まえ、海外展開に向けたプロデュース活動を支援いたします。成果の目標を、平成27年から31年までの5年間の事業で、開発した商品・サービスの市場取引達成率 80%をめざす、としております。

「批判だけの民主党」

北野湘南

平成 27 年度予算が、9 日成立した。予算を巡る審議は、衆参両院で 2 ヶ月のロングランとなったが、民主党を中心とする野党の質問の多くは、96 兆円に上る予算の中身や景気、国防などの本質的な問題から外れた、一部議員のカネや靱井 NHK 会長問題などが中心となった。最大野党の民主党が、殆どの問題で対案を示せず批判を繰り返すことに終始していたからだ。民主党の岡田代表は「政権に復帰すること」をスローガンに掲げているが、現在のような党運営では政権復帰どころか、国民の支持率も上昇しないだろう。

27 年度予算は、総額 96 兆 3400 億円。税収は 54 兆 5200 億円、税収などを含めた不足分の 36 兆 8600 億円を国債によって賄った。依然として国債に大きく依存しているが、アベノミクスの景気上昇による法人税の伸びから 26 年度に比較して国債発行額を 4 兆 3800 億円も減額した。しかも減らした国債のほぼ全額は、いわゆる赤字国債であり赤字財政の改善に向けて動きだしている。一方、一般歳出の半分近くを占める社会保障関係費は、前年度に比べ 1 兆円増加し 31 兆 5200 億円となった。国の抱える債務は国債を中心に 1000 兆円を上回っており、GDP 比でこれほど巨額の債務を抱える国は日本だけだ。

巨額の債務をどのようにして減らして財政の健全化を図るかは、日本が背負う最大の課題であろう。このために安倍内閣は、消費税を 5% から 8% へ引き上げたのであるが、民主党の質問の多くは消費税引き上げに伴う景気の減速を批判することに終始したといっても過言ではなかった。消費税引き上げは、菅内閣時代に民主党も実施を明言していた。野党になったら批判する立場になるのでは筋が通らないだ

ろう。しかも、消費の落ち込みなどの景気への影響を追及するが、民主党として論争に値するような景気浮揚策等の対案は最後まで示されなかった。

安倍内閣の決めた集団的自衛権関連でも「憲法解釈を変えるような重大な事項を内閣だけで決めて良いのか」と、激しく追及した。中国は、太平洋地域での海軍力の強化を進め、フィリピン、ベトナムなどと領土や主権を巡って激しく対立している。しかも、この地域に次々と軍事施設をつくりあげており、多くの国が中国の軍事力拡大に脅威を感じ、オーストラリアが日本の潜水艦技術の導入を決めたように対抗策を講じようとしている。ロシアのプーチン大統領は、最近では原水爆の使用にまで言及しており、世界は平和に向かっているどころか緊張が高まる一方だ。安倍内閣の集団的自衛権の決定は遅すぎるくらいだ。民主党は、旧社会党、民社党や保守系議員の集団のため意見が真っ向から対立し、防衛問題になると党内で意見の一本化が出来ず、本格的な論争に挑めないのが実態だ。政党としての存在意義そのものを疑われても仕方無いだろう。

そして民主党が、力を入れたのはカネの問題。しかし、民主党内にもカネを巡る問題が表面化し、結果的には痛み分けに終わった。代わって熱心だったのは靱井 NHK 会長への追及。民主党の戦略は、靱井会長を辞任に追い込み安倍首相の責任を追及することだったとされる。国民が求めているのは景気回復、社会保障や安全保障であることは世論調査ではっきりしている。民主党の批判路線は国民の声から遠く離れている。マスコミの世論調査で自民党の支持率は、40% 前後。民主党は 10% を割り、4 分の 1 程度に止まっているのも当然のことだろう。